

土門 剛



土門 剛 どもん たけし

【プロフィール】

1947年大阪市生まれ。早稲田大学大学院法学研究科中退。農業や農協問題について規制緩和と国際化の視点からの論文を多数執筆している。主な著書に、『農協が倒産する日』（東洋経済新報社）、『穀物メジャー』（共著／家の光協会）、『東京をどうする、日本をどうする』（通産省八幡和男氏と共著／講談社）、『新食糧法で日本のお米はこう変わる』（東洋経済新報社）などがある。大阪府米穀小売商業組合、「明日の米穀店を考える研究会」各委員を歴任。会員制のFAX情報誌も発行している。

夏枯れも

集落営農

大助かり

9月から品目横断的経営安定対策や集落営農へ加入の受付が始まった。そのためか、夏休み期間中も講演の口がいくつかがかった。農水省経営政策課には、日ごろ、悪態の数々で迷惑をかけていることも忘れて、思わず三拝九拝してしまいそうな気分

になってしまった。

夏の講演行脚の仕上げは、8月25日夕方、山形県長井市でアマチュアフォークソンググループ「影法師」（代表・遠藤孝太郎さん）が主催した集落営農勉強会だった。米沢に住む畏友Iさんの話では、東北ではよく知られた存在で、コメ作りをしながら音楽活動をしておられる。事前の打ち合わせが初対面だった遠藤さんは、ジーパンがよく似合う

ミュージシャン風だった。「コンサートを開くノリで集落営農の集まりを企画してみたが、集落営農のような地味なテーマで、参加費を10000円もとって、農家の方がどれぐらい来てくれるかな」、「最低でも30人も来てくれればね」と超弱気な表情を見せていた。講演が始まってすぐにその杞憂は吹き飛んだ。80脚ほどの椅子を準備していた会場（長井市生涯学習プラザ）は、講演が始まって30分も経過すると、満員状態。急遽、40脚の椅子を準備したが、それでも足りず立ち見が出てしまった。ざっと会場を見渡せば、130人ほど。仕事を終えた兼業農家のサラリーマンや家庭の主婦もかなりいた。

講演のイントロは決まりだった。「みなさん、本日の会場を見渡しても例えば、集落営農の実態はわかりただけでしょう。わざわざ10000円も払って講演を聴きに來られるというのは、集落営農はどこかおかしいと気が付いておられて、その確認のためにやって來られたのだと思います。農水省の中でさえ、『あんなもの、うまくいくわけがない』と

公言される方が8割近くはおられます。残り2割の半分は、どの組織にもいらっしやる真正正銘の『お馬鹿さん』です。可哀想なのは、それも知らずに集落営農の集まりで汗を流しておられる市町村役場の農政関連のお役人さん達ではないでしょうか」

その夕方の講演会にはNHKの取材も来ていた。9月下旬に東北ローカルで放映された集落営農がテーマの報道番組制作のためだ。フォークソングの実演もあって絵になると思っていたらしく、最初から最後まで熱心にビデオを撮りまくっていた。不規則発言のオンパレードの筆者の講演部分はオンエア不可と思ったのか、最初からビデオは回してなかったように思えた。そんなこともあって取材クルーの一人に「どんなトーンで編集するのか」と探りを入れたら「皆様のNHKですから、中立公平な番組の制作を目指しております」と優等生的な答えが戻ってきた。

集落営農

オレオレ詐欺と

どう違う

行政の過剰介入がもたらす大規模生産者の連続倒産

おかげで講演は予定の時間をはるかにオーバーして無事終了。印象的だったのは、小生の話にメモを熱心に取っておられた主婦が何人もおられたことだ。彼女たちが、一番関心を示したのは、「集落営農に参加したら、いずれは集落営農組織に貸した農地の地代をまけさせられたり、農機具購入で連帯保証させられたり、確実に赤字が出る組織なので、その損失分担もさせられます」と筆者が説明した部分だった。講演後、ある主婦から「行政や農協の説明とは違いますね」と素朴な質問を受けたが、とっさに「奥さん、詐欺師は決して自分が詐欺師だと名乗りませんよ」と説明しておいた。

集落営農も「焼きが回ってきた」などと思われたのは、講演後の打ち上げ会で主催者の一人が漏らしたこの話だ。「市役所で会場を借りる際、集落営農に反対するような集まりには会場を貸せないな」

いったいこれは何やと怒りがこみ上げてきた。主催者の一人にこう注意しておいた。

「それって、完全に表現の自由を国民に保障した憲法に違反することになります。それが理由で会場の使用を断ったら民事裁判で市長は損害賠償の請求訴訟を起こされる。これだ

けおおらかにやっているところを見たら、敗訴確実。小生なら100万円ぐらい請求して30万円ぐらい認められるかもしれない。講演料より稼げたのに惜しいことしたな」

経営政策課の面々にあらためて申しておこう。肝に銘じて欲しいのは、諸君らが打ち出す政策は、このような禁じ手を使わないと現場に浸透しないぐらいの愚かなものであることである。

集落営農 落語といえば ぜんざい公社

講演会が終わった後、会場にいた市役所の農政担当者の一人がふと漏らしたそうだ。

「行政が集落営農の集まりをやっても、こんなには来てくれない」

集落営農だけではない。農業政策全般が国民の関心外となっているのである。漫画チックな集落営農組織にうつつを抜かしている間に、この春の卒は東大法学部ゼロとなってしまう。後輩にも見切りをつけられたと言え過ぎだろうか。

本稿の取材で、経営政策課の俊英と思しき官僚氏に、「若者が農業現場に入っていない理由、お分りかな」と質問を投げかけてみた。キョトンとしておられたので、つい長講釈を

たれてしまった。

「大阪の落語で、ぜんざい公社というのがあってね、ぜんざいを食べるのに、役所に向いて許可書を取り、その許可書を持ってぜんざい屋に行くが、ぜんざいの中に入れる餅を焼くのもの、今度は消防署の許可がいるとか、とにかく役所の手続きを皮肉ったものだが、農政はまさにぜんざい公社みたいなものやな。それで若者が農業を敬遠するのは違うんか。若者に農業を魅力的にするには、彼らの創意工夫がもっと発揮できるよ。うに規制を少なくしたり、役所のコミットをなくしてやる必要があるのではないかな。」

分かりやすいところでは、認定農業者制度と生産調整だろう。認定農業者制度って、こんな馬鹿げた政策が世間に通用すると思っているのかい。認定農業者のメリットは補助金と低利融資を受けられることぐらいだが、そんなものは銀行にさせればいいんだ。ただし政府系の〇〇金融公庫はあかんよ。あそこは問題がある会社にもホイホイ融資することで有名やからね。銀行の判断で融資できるとなれば、ケースによっては補助対象にすればよい。市町村役場の小役人に多額の公金支出の判断をさせるのは大間違い。

それが証拠に、満足に書類もかけ

ない零細規模農に申請書類を代筆して認定農業者にしておる。三反百姓でも、そうやって代筆してもらった経営改善計画と称する書類を出せば、役所はホイホイと認定農業者にするそうだが、いかなる発想でこげな漫画チックな政策が打ち出せるのかな。不思議でならぬのは、この点やな」

電話の向こうでは、また嫌みな質問だなど思われたかもしれないが、角度を変えて攻めてみた。

「ところで認定農業者制度ができて何年も経つが、経営改善はホントに実現できたのかい。それより経営改善計画をホントに信用しているのかい」
相手にすれば殴ってやりたいぐらいの嫌みな質問だったかもしれない。答えがわかかっていて聞くものだから。ホントにタチが悪いと思う。少しは反省しているが、これも商売故、許していただきたい。それでも受話器の向こうから丁寧な返事が戻ってきた。

「役所の政策評価でも、問題なしとの結論をいただいております」

筆者の突っ込み質問はこうだった。「ほ、ほ、問題なしか。じゃ聞くん、(社)日本農業法人協会の幹部は、メンバーの7割から8割は赤字スレスレと放言しているよ。その系列下にある全国稲作経営者会議も、幹部が同じようなことを放言している。

これでも問題なしの政策評価が出るんだね」

痛いところを突かれたのか、官僚氏はひるんでしまった。

「いや、それは、あの、その、一部のことでして……」

「へえ、それがどうして一部なんや。

あの方々はわが国を代表するリーダー的存在やないか。それが8割も赤字というのは異常だと思わないかい。経営改善計画を出しても、改善の効果が無いというのは、認定農業者取り消しではないかな。皆さん方の漫画的ところは、融資を受けても、きちんと返済できる優秀な生産者に、ただ生産調整を守らないからといって、認定農業者の資格を与えないか、あるいは資格を剥奪する奇想天外な政策を性懲りもなく続けて赤字農家ばかり増やしておる」

可哀想に人の良さそうな官僚氏は、ずっと押し黙ったままだった。

「認定農業者は、ちゃんと税金を払っているのかな。財務省の役人に聞くと、認定農業者は、農業で税金を払っていないというではないか。そんな農業者に政府系金融機関の低利融資や、補助対象とすることは、この財政状況をみるともはや犯罪的ですぞ。しかも日本農

辛門

業法人協会や全国稲作経営者会議の面々で役人を『お仲間』と自称する幹部連中は、税金も満身に払えぬような経営しかできていないのに、皆さん方のような俊英なる官僚に対し、『君』付けで呼んでいます。これって、悔しくはありませんか」

このコラム欄でも書いたことがあるが、生産調整をしないと認定農業者にしないというのは、政策担当者自らが「アホです」と認めたようなものではないか。認定農業者制度は、それが国民に理解されるとしたら、農業者が自らの判断できちんとした経営ができることを条件に認定するものであつて。行政が定めた経営方法に合致しなければ認定しないというのは、いずれ経営破綻する「農業者」を増殖させるだけである。何よりも政府系金融機関による低利融資と補助金の受給資格を与えるというのは、貸したカネがきちんと返済されるかどうかであつて、そこから制度設計しなければならぬ。返済の見込みがない者に、融資をしたり補助金を与えたりすることは絶対にしてはならないことである。

その官僚氏に、「大規模生産者が、生産調整に応じたら、収入が大幅にダウンして。米価が10000円でも下がれば、生産者はホントにパンクしてしまうぞ」と警告しておいたが、

すかさず「損をしない転作作物を探しているところですよ」と有り難きお答えが戻ってきた。

そんなものがあれば誰も困らない。いからコメを作ろうとするのだ。

講演に出向いた長井市で生産者がこんなことも言っていた。

「ここらはねえ、コシヒカリを作った方が高く売れるのに、県はわざわざ売りにくい『はえぬき』を作らせるんです。県の役人は何を考えているんでしょうかね」

農業をかくもダメにしたのは、時代錯誤的な行政の過剰介入である。戦後の農政は、自らの頭で考える優秀な人材を農業現場から放逐する連続であつた。象徴は、コメ行政である。過剰行政を繰り返した結果、農業現場には高齢者ばかりが目立つようになつてしまった。その挙げ句が、高齢者を動員した集落営農組織という愚にもつかぬ政策だ。先の官僚氏にはこうアドバイスしておいた。

「いずれ省庁再編は避けられないし、地方も危機的な財政状況で農政部門を組織維持することは相当難しくなつてきている。こんな漫画チックな政策しか打ち出せないようだったら、あなたも定年になる頃には農水省という役所の看板も変わっているかもしれないね。そうならないためにも若手の方に」と頑張ってもらいたい」

政治や行政がすることは、零細規模農を淘汰していくことしかないはずだ。担い手養成だと称して、官僚氏がやっているのは、集落営農組織に閉じ込めた零細農に補助金をばらまくことである。それどころか8割は赤字だと言われている大規模生産者は、その集落営農組織に農地の貸しはがし被害も受けている。それに行政は手を打つこともできないでいる。それどころか新任の経営局長氏も、筆者の想像するところ、内心はおかしいと思いつつも、集落営農フオーと叫んでおられた。

その経営局長氏。このような方を「あと5メートル男」と呼んでいる。その意は、あと5メートルも泳ぎ切れば、数千円もの退職金を手にすることができると思っている。ひよつとして事務次官（本人はなれるとは思っていないだろうと想像するが）に上りつめれば億に近い金額にもなる。ここで正論を吐いて自民党や農業団体と悶着を起せば、局長更迭という沙汰もある。ならば黙っていた方が得策と判断されたのであろうか。

集落営農の破綻は、さらなる米価下落で現実のものとなる。農水キヤリア官僚氏が、自民党や農業団体の走狗になつて打ち出したすべての政策は、大規模生産者の連続倒産という形で総括されるのであろう。